

## 独立行政法人住宅金融支援機構 事業年度評価の全体評価シート

| 中期計画の項目   | 評 定   | 理由・指摘事項等  |
|---|---|---|
| 第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置                  | A <sup>+</sup> ・A・ <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">B</span> ・C・D | 一般管理費の削減目標を2年前倒しで達成し、システムコストの削減についても順調に進展している。<br>しかしながら、組織運営の効率化、入札・契約の適正化などについてさらなる改善が必要。                               |
| 第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 | A <sup>+</sup> ・A・ <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">B</span> ・C・D | 証券化支援業務については、市場環境に左右される部分はあるものの、順調に発展している。<br>しかしながら、住宅資金融通業務において、会計検査院の指摘や法令違反が発生したため、融資および債券募集に関連する業務におけるガバナンス強化が必要である。 |
| 第3 予算、収支計画及び資金計画                                | A <sup>+</sup> ・A・ <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">B</span> ・C・D | 収支改善、既往リスク管理債権の残高減少など改善がみられる。その一方で、証券化業務におけるリスク管理債権比率の上昇など対応すべき課題もある。   |
| 第4 短期借入金の限度額                                    | ○   | 限度額の範囲内である。   |
| 第5 重要な財産の譲渡等の計画                                 | ○   | 計画に基づき処分を進めている。   |
| 第6 剰余金の使途                                       | —   | —   |
| 第7 その他主務省令で定める業務運営に関する事項                        | A <sup>+</sup> ・A・ <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">B</span> ・C・D | 中期計画に沿った人件費の削減が進んでおり、中期計画の達成に向けた業務運営が行われている。  |

## 全体評価

住宅金融支援機構は業務の効率化に取り組んでおり、一般管理費やシステムコストの削減など多くの項目において中期計画策定時の想定を上回る進捗を見せている。また、機構は業務の適正化にも努めており、融資審査のモニタリングを実施するなど、適切な融資審査の実行に向けた取り組みを行っている。これらの取り組みを引き続き継続することに加え、入札・契約の適正化などにおいてもさらなる業務の効率化、適正化が望まれる。

本年度は一部の融資および債券募集に関連する業務においてガバナンスに不備があったことが外部からの指摘などで明らかになった。組織運営のさらなる適正化に向けて、実効性のある内部統制の確立に向けた検討を行うなど改善の努力が必要である。

また、証券化支援事業でのリスク管理債権比率が想定以上の高まりを見せるなど、リスク管理上の問題が生じていることにも留意する必要がある。